

業務及び財産の状況に関する説明書

【2026 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

おきぎん証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

おきぎん証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（沖縄総合事務局長（金商）第 1 号）

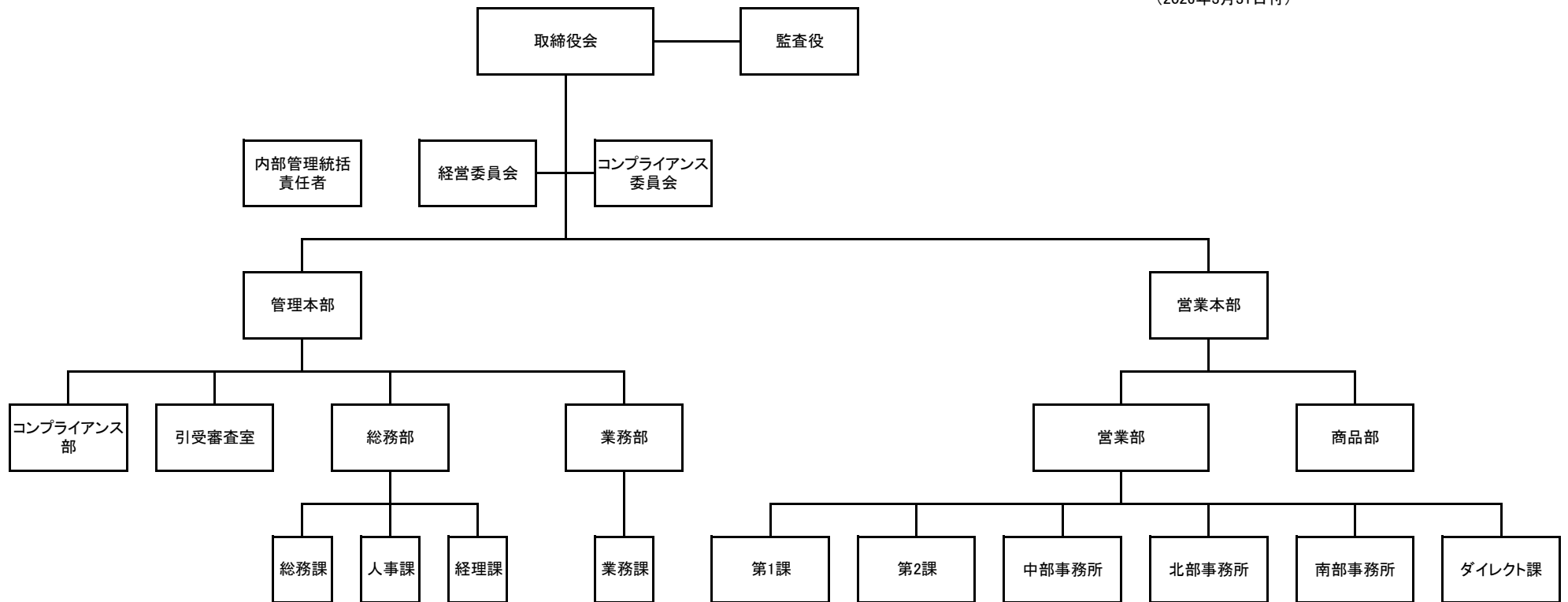
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月 日	登録・免許・組織・商号 代表者の変更	資本の額	営業店舗の存廃
昭和 35 年 6 月 10 日	沖縄証券（株）設立	12,500 ドル	
昭和 47 年 1 月 4 日	琉球証券（株）と合併		
昭和 47 年 5 月 15 日	日本証券業協会へ加入。 資本金を円に切替	30,500,000 円	
昭和 49 年 2 月 5 日	証券取引法に基づく大蔵大臣第 1 号、第 2 号、第 4 号の免許取得。		
昭和 54 年 10 月 1 日			コザ営業所開設
平成 2 年 3 月 8 日	第 28 条第 2 項第 3 号免許取得		
平成 2 年 4 月 1 日	第三者割当増資	628,200,000 円	
平成 10 年 12 月 1 日	証取法第 28 条の証券業の登録		
平成 15 年 10 月 1 日	大宝証券（株）との吸収合併		浦添支店の継続
平成 15 年 12 月 24 日			名護営業所の新設
平成 16 年 1 月 26 日			宮古営業所の新設
平成 16 年 4 月 1 日			糸満営業所の新設
平成 16 年 11 月 4 日			美里営業所の新設
平成 17 年 7 月 19 日			南風原営業所の新設
平成 18 年 5 月 15 日			名護営業所の移設
平成 18 年 10 月 1 日			宮古営業所の移設
平成 19 年 10 月 1 日	おきなわ証券へ商号変更		
平成 22 年 1 月 12 日			コザ支店の移設
平成 24 年 12 月 30 日			宮古営業所の閉鎖 美里営業所の閉鎖 南風原営業所の閉鎖
平成 28 年 4 月 28 日	代表取締役の変更 横山典生氏 就任		
平成 28 年 5 月 25 日	第三者割当増資	1,128,726,000 円	

平成 29 年 1 月 1 日	代表取締役の変更 堀川靖氏 就任		
平成 29 年 3 月 31 日	株主の変更 沖縄銀行の完全子会社		
平成 29 年 6 月 19 日	代表取締役の変更 渡久地政武氏 就任		
平成 29 年 7 月 1 日	おきぎん証券へ商号変更		
平成 30 年 6 月 20 日	代表取締役の変更 仲本善政氏 就任		
平成 31 年 1 月 28 日			糸満営業所の移設
平成 31 年 3 月 1 日	資本金減資	500,000,000 円	
平成 31 年 3 月 25 日			名護営業所の移設
2019 年 9 月 13 日			コザ支店の閉鎖
2019 年 10 月 11 日			浦添支店の閉鎖
2020 年 3 月 13 日	資本金増資	850,000,000 円	
2021 年 1 月 29 日			名護営業所の閉鎖
2021 年 2 月 26 日			糸満営業所の閉鎖
2021 年 6 月 21 日	代表取締役の変更 山田義一氏 就任		
2021 年 10 月 1 日	株主の変更 おきなわフィナンシャルグループ		
2022 年 6 月 24 日	代表取締役の変更 崎山泰美氏 就任		
2024 年 4 月 1 日	代表取締役の変更 知念伸幸氏 就任		
2026 年 4 月 1 日	代表取締役の変更 宮城 毅氏 就任		

(2026年3月31日付)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式	割 合
株式会社おきなわフィナンシャルグループ	23, 101, 800 株	100. 0%
計 1 名	23, 101, 800 株	100. 0%

5. 役員の氏名又は名称

(2026 年 3 月末現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	崎山 泰美	無	非常勤
取締役社長	知念 伸幸	有	常 勤
常務取締役	翁長 良守	無	常 勤
取 締 役	深田 健司	無	常 勤
取 締 役	金城 宏正	無	常 勤
監 査 役	花城 一巳	無	常 勤
監 査 役	佐喜真 裕	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

2026 年 3 月末現在

氏 名	役 職 名
深田 健司	内部管理統括責任者 取 締 役

7. 業務の種別

法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務
法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
有価証券等管理業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

(2026 年 3 月末現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒900-0033 沖縄県那覇市久米二丁目 4 番 16 号

※本店の他、名護市に北部事務所、沖縄市に中部事務所、南風原町に南部事務所を設置しております。

9. 他に行っている事業の種類

その他業務（金融商品取引法第 35 条第 2 項及び第 4 項）

1 0. 苦情処理及び紛争解決の体制

(苦情等の受付部署)

- ① 顧客からの苦情等の申出は、コンプライアンス部のほか、各営業単位の所属長又は所属長が指名する者において受け付けるものとする。
- ② コンプライアンス部は、顧客利便にも配慮しつつ、広く顧客からの苦情等を受け付ける態勢を整備するものとする。
- ③ 当社が業務委託している業務に関する苦情等については、各委託業務連絡部署において当該委託先から連絡を受けるものとする。

(苦情等対応の統括部署)

- ① コンプライアンス部は、苦情等に対する迅速・公平かつ適切な対応を図る観点から、当社の苦情・紛争処理規程第3条の取扱方針に基づき、顧客からの苦情等に関する対応方法を決定し、関係部署を指導監督するとともに、苦情等対応の進捗状況を管理する等、苦情等対応の全般を統括するものとする。
- ② コンプライアンス部は、前項の対応方法を決定するに当たっては、損失補てんの禁止に関連する法令その他の規則の遵守に留意するものとする

(処理担当者)

- ① コンプライアンス部は、苦情、紛争の性質及び内容に応じ処理にあたるべき者（以下「苦情等処理担当者」という。）を指名することができる。
- ② 苦情等処理担当者は、紛争調査の進捗状況、経緯、結果、紛争発生後とった処置及び今後の処理、意見等を適宜、コンプライアンス部に報告しなければならない。

(苦情等解決の為の外部機関等の利用)

- ① 当社（第一種金融商品取引業）の金商法上の業務に関する苦情等の解決については、当社の苦情処理及び紛争規程各条に基づく社内措置を講じるほか、F I N M A C（特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る 手続実施基本契約を締結する措置を講じるものとする。（平成 23 年 4 月 1 日付締結済）
- ② 当社は、苦情等の迅速な解決を図るべく、外部機関等の紛争等解決の業務に適切に協力するものとする。

1 1. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（F I M A C）

（フリーダイヤル 0 1 2 0 - 6 4 - 5 0 0 5）

1 2. 会員または取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

非会員

1 3. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

2025年度の国内経済は、一部に弱めの動きもみられますが、緩やかに回復しました。輸出や鉱工業生産は、基調としては横ばい圏内の動きを続けました。企業収益は、製造業において関税による下押しの影響がみられますが、全体としては高水準を維持しました。こうしたもとで、設備投資は緩やかな増加傾向となりました。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しました。一方、住宅投資は減少傾向となり、公共投資は横ばい圏内の動きを続けました。

このような状況下で県内景況は、個人消費は、物価上昇の影響などにより一部に停滞感が見られるものの拡大基調を維持しました。建設は、弱含みました。観光関連は、国内観光客および外国人観光客ともに前年を上回る水準で推移しており、拡大基調となりました。

一方、株式相場は、年度前半は米国の追加関税への懸念から一時的な調整局面もありましたが、生成AIを中心としたハイテク株が再び相場を牽引しました。米国市場の好調を受け、日本市場でも半導体関連銘柄や電子部品株が急騰。日経平均株価は、企業の賃上げと景気拡大の好循環が意識された「高市トレード」等の追い風もあり、史上初の5万円台を記録する歴史的な局面を迎えました。

年度後半にかけては、日米の金利差縮小や地政学リスクにより、円高への警戒感から一進一退の展開となり、期末には原油高やインフレへの警戒も加わり年度末の日経平均株価は51,063円72銭となりました。

このような環境の中、当社では、新規資金導入に注力したことによって、当事業年度の受入手数料は1,432百万円(前期比73.1%増)となり、そのうち株式手数料は493百万円(前期比42.7%増)、投資信託は、937百万円(前期比94.8%増)となりました。

トレーディング損益は、外国株式の売買及び債券販売が減少したことを受け、54百万円(前期比54.0%減)となりました。

一方、販売費・一般管理費は、取引関係費や事務費の増加に伴い、1,053百万円(前期比12.2%増)となりました。

この結果、営業利益は441百万円(前期比8,892.6%増)、経常利益は449百万円(前期比2,992.6%増)となり、当期純利益は、606百万円(前期比6,258.4%増)となりました。

２．業務の状況を示す指標

（１）経営成績等の推移

（単位：百万円）

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
資本金	850	850	850
発行済株式総数	23,101 千株	23,101 千株	23,101 千株
営業収益	1,256	961	1,572
（受入手数料）	965	827	1,432
〈（委託手数料）〉	440	377	514
（（引受・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料））	—	—	—
（（募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料））	430	289	690
（（その他の受入手数料））	93	160	227
（トレーディング損益）	222	117	54
（（株券等））	161	83	14
（（債券等））	61	33	39
（（その他））	—	—	—
純営業収益	1,179	943	1,494
経常利益	226	14	449
当期純利益	207	9	606

（２）有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
自己	6,349	3,316	836
委託	53,891	42,363	55,181
計	60,241	45,679	56,017

- ② 有価証券の引受及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高
令和 6年 3月 期	株 券	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	国 債 証 券	—			—		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	1,905	—	—
	受 益 証 券				15,464	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
令和 7年 3月 期	株 券	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	国 債 証 券	—			2		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	1,339	—	—
	受 益 証 券				8,712	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
令和 8年 3月 期	株 券	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	国 債 証 券	—			715		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	1,057	—	—
	受 益 証 券				22,466	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

（3）その他業務の状況

該当なし

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
自己資本規制比率 (A／B×100)	864.5％	946.6％	1019.4％
固定化されていない自己資本 (A)	2,927	3,150	3,271
リスク相当額合計 (B)	338	332	320
市場リスク相当額	65	52	20
取引先リスク相当額	29	30	41
基礎的リスク相当額	243	249	258
暗号等資産等による 控除額	—	—	—

(決算修正後)

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
使 用 人	86	87	88
(うち外務員)	(77)	(77)	(78)

・Ⅲ 財産の状況に関する事項

1.経理の状況
(1)貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	前期	当期	科 目	前期	当期
	2025.3.31	2026.3.31		2025.3.31	2026.3.31
流 動 資 産	8,363,387	6,956,620	流 動 負 債	5,318,697	3,349,855
現金及び預金	6,108,816	3,349,484	信用取引負債	600,592	832,700
預 託 金	1,344,200	2,206,574	信用取引借入金	599,083	828,451
約定見返勘定	3,245	-	信用取引貸証券受入金	1,509	4,249
信用取引資産	600,592	832,700	約定見返勘定	-	-
信用取引貸付金	599,083	828,451	預 り 金	4,556,813	2,114,955
信用取引借証券担保金	1,509	4,249	受 入 保 証 金	58,482	106,392
募集等払込金	168,782	414,549	未 払 金	6,226	65,802
短期差入保証	50,000	50,000	未 払 費 用	38,768	55,588
短期貸付金	-	-	未払法人税等	5,200	124,164
前 払 金	-	-	賞 与 引 当 金	52,613	50,250
前 払 費 用	4,519	4,429			
未 収 入 金	20,977	8,625	固 定 負 債	76,916	34,790
未 収 収 益	62,206	90,203	繰延税金負債	42,591	-
その他の流動	46	51	長 期 未 払 金	34,324	34,790
			引 当 金	5,190	5,190
固 定 資 産	438,217	281,160	金融商品取引責任準備金	5,190	5,190
有形固定資産	4,156	5,983	負 債 合 計	5,400,804	3,389,836
建 物	2,572	2,646	純 資 産 の 部		
器 具 ・ 備 品	1,447	3,200	株 主 資 本	3,213,463	3,770,048
土 地	136	136	資 本 金	850,000	850,000
無形固定資産	19,840	12,353	資 本 剰 余 金	872,753	872,753
ソフトウェア	16,788	9,301	資 本 準 備 金	872,753	872,753
電話加入権	3,051	3,051	利 益 剰 余 金	1,490,709	2,047,294
投資その他の資産	414,219	262,822	その他利益剰余金	1,490,709	2,047,294
投資有価証券	322,800	130,795	繰越利益剰余金	1,490,709	2,047,294
長期差入保証金	31,688	31,301	評価・換算差額等	187,336	77,895
繰延税金資産	-	40,996	その他有価証券評価差額金	187,336	77,895
その他の投資等	59,730	59,730	純 資 産 合 計	3,400,800	3,847,944
資 産 合 計	8,801,604	7,237,781	負債・純資産合計	8,801,604	7,237,781

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

科 目		前 期 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日	当 期 自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日
経常損益の部 の損特別益別	営 業 収 益	961,265	1,572,258
	受 入 手 数 料	827,313	1,432,309
	委 託 手 数 料	377,878	514,304
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	-
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	289,365	690,695
	そ の 他 の 受 入 手 数 料	160,069	227,309
	ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	117,755	54,081
	金 融 収 益	16,195	85,867
	金 融 費 用	17,565	77,618
	純 営 業 収 益	943,699	1,494,640
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	938,791	1,053,282
	取 引 関 係 費	175,265	227,669
	人 件 費	552,435	565,895
	不 動 産 関 係 費	63,747	68,780
	事 務 費	116,148	150,576
	減 価 償 却 費	8,159	8,414
	租 税 公 課	15,118	23,703
	そ の 他	7,916	8,241
	営 業 利 益	4,908	441,357
	営 業 外 収 益	9,848	9,012
	受 取 配 当 金	6,300	6,200
	受 取 利 息	64	86
	貸 倒 引 当 金 戻 入	293	0
	償 却 債 権 取 立 益	440	440
	雑 収 入	2,750	2,286
	営 業 外 費 用	208	471
	雑 損 失	208	471
	経 常 利 益	14,547	449,899
	特 別 利 益	-	231,618
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	231,618
税 引 前 当 期 純 利 益		14,547	681,517
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		3,525	109,809
法 人 税 等 調 整 額		1,482	△ 34,877
当 期 純 利 益		9,539	606,585

株主資本等変動計算書

自：2024年4月 1日
至：2025年3月31日

おきぎん証券株式会社

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他の 評価差額金 証券	評価・ 換算差額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益剰余金	利益剰余金合計				
				剰余金繰上					
当期首残高	850,000	872,753	872,753	1,681,170	1,681,170	3,403,923	252,302	252,302	3,656,226
当期変動額									
配当金				△ 200,000	△ 200,000	△ 200,000			△ 200,000
当期純利益				9,539	9,539	9,539			9,539
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△ 64,965	△ 64,965	△ 64,965
当期変動額合計				△ 190,460	△ 190,460	△ 190,460	△ 64,965	△ 64,965	△ 255,425
当期末残高	850,000	872,753	872,753	1,490,709	1,490,709	3,213,463	187,336	187,336	3,400,800

株主資本等変動計算書

自：2025年4月 1日
至：2026年3月31日

おきぎん証券株式会社

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他の 評価差額金 証券	評価・ 換算差額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益の 剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
当期首残高	850,000	872,753	872,753	1,490,709	1,490,709	3,213,463	187,336	187,336	3,400,800
当期変動額									
配当金				△ 50,000	△ 50,000	△ 50,000			△ 50,000
当期純利益				606,585	606,585	606,585			606,585
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△ 109,440	△ 109,440	△ 109,440
当期変動額合計				556,585	556,585	556,585	△ 109,440	△ 109,440	447,144
当期末残高	850,000	872,753	872,753	2,047,294	2,047,294	3,770,048	77,895	77,895	3,847,944

※ 貸借対照表に関する注記

〈2025 年 3 月期〉

1.	差入れている有価証券および差入れを受けている有価証券等の時価額	
(1)	差入れている有価証券等の時価額	
信用取引貸証券		1, 884 千円
信用取引借入金の本担保証券		600, 579 千円
差入保証金代用有価証券		367, 288 千円
(2)	差入れを受けている有価証券等の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券		1, 884 千円
信用取引借証券		600, 579 千円
受入保証金代用有価証券		944, 542 千円
2.	有形固定資産の減価償却累計額	85, 342 千円

〈2026 年 3 月期〉

1.	差入れている有価証券および差入れを受けている有価証券等の時価額	
(1)	差入れている有価証券等の時価額	
信用取引貸証券		4, 483 千円
信用取引借入金の本担保証券		610, 069 千円
差入保証金代用有価証券		451, 165 千円
(2)	差入れを受けている有価証券等の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券		4, 483 千円
信用取引借証券		610, 069 千円
受入保証金代用有価証券		1, 106, 360 千円
2.	有形固定資産の減価償却累計額	84, 693 千円

※ 株主資本等変動計算書に関する注記

〈2025 年 3 月期〉

1. 発行済株式の種類及び総株数に関する事項

種 類	当期末株式数
普通株式	23, 101, 800 株

(2. 普通株式の配当に関する事項

(1) 配当支払額 該当事項はありません。

〈2026 年 3 月期〉

1. 発行済株式の種類及び総株数に関する事項

種 類	当期末株式数
普通株式	23, 101, 800 株

2. 普通株式の配当に関する事項

(1) 配当支払額

株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基 準 日
普通株式	利益剰余金	250, 000 千円	—	2026 年 3 月 31 日

3. 借入金の主要な借入先及び借入金額

【短期借入金】	〈2025 年 3 月期〉	〈2026 年 3 月期〉
	該当事項はありません。	該当事項はありません。
【長期借入金】	〈2025 年 3 月期〉	〈2026 年 3 月期〉
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

【信用取引借入金】 (単位：百万円)

借入先	借入金額	
	前期（第 66 期）	当期（第 67 期）
	2025 年 3 月 31 日現在	2026 年 3 月 31 日現在
株式会社 だいこう証券ビジネス	599	828
計	599	828

4. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く）の取得価額、時価及び評価損益
(単位：百万円)

	2025 年 3 月 期			2026 年 3 月 期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	52	322	270	18	130	112
株式	52	322	270	18	130	112
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く

5. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

- ① 株式
 該当なし
- ② 債券
 該当なし

6. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

<2025 年 3 月 期>

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、会社法第四百三十六条第二項の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

<2026 年 3 月 期>

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、会社法第四百三十六条第二項の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社の内部管理部門の組織、部署については本文中の組織図のとおりであります。各々次のような業務を担当し管理を行っております。

(1) 内部管理統括責任者

当社では、内部管理統括責任者のもと、各営業部に配置された内部管理責任者が法令、諸規則の遵守及び適正な営業姿勢を管理する体制をとっております。

また、内部管理統括責任者は役職員に法令、諸規則の遵守を徹底させるため、内部管理責任者会議や協会研修参加を通じて教育指導を行い、コンプライアンス部がその遵守状況の把握、管理を日常業務及び社内検査により行う体制になっております。

なお、内部管理統括責任者は、社内検査の結果を全役員に報告し、法令、諸規則の遵守と管理体制の強化を図っております。

(2) コンプライアンス部

① (営業考査業務、市場リスク管理)

営業員等による法令違反の未然防止とその監視、証券事故の調査と監督官庁への報告を行っております。

また、損失補てん・利益保証等の監視、アテンション口座の面談指示と面談結果の検証、顧客分別金に係る検証、立替金・与信顧客の状況管理と営業部に対する指示・指導、コンプライアンスアワー等法令遵守に係る社内研修の企画立案と実施等を行っております。

② (社内検査)

法令、諸規則の遵守及び適正な営業姿勢の管理体制の遵守状況について社内検査を全営業部に対して年1回程度実施しております。

③ (苦情相談業務、外部機関の窓口業務)

顧客からの各種問合せ及び苦情に対する対応と営業担当者への指示・指導、法令違反及び証券事故事案に係る監督官庁等への届出を行い、顧客等の紛争に係る訴訟・調停・あっせん事案に対する調査と営業部への指示・助言及び弁護士折衝とその対応等を行っております。

(3) 業務部 (営業部の管理事務業務)

営業部の事務を統括、日常の営業活動・取引状況の監視・指導、フロントチェック業務、コンプライアンス部との連携・協力による事務の合理化・法令遵守の推進等を行っております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2025 年 3 月末現在の金額	2026 年 3 月末現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,158	1,978
期 末 日 現 在 の 顧 客 分 別 金 信 託 額	1,208	2,029
期 末 日 現 在 の 顧 客 分 別 金 必 要 額	4,429	1,696

②有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2025 年 3 月末現在		2026 年 3 月末現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	63,865 千株	164 千株	70,739 千株	151 千株
債 券	額面金額	3,681 百万円	5,003 百万円	7,970 百万円	5,649 百万円
受益証券	口 数	42,859 百万口	0 百万口	49,556 百万口	0 百万口
そ の 他	額面金額	—	—	—	—

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2025 年 3 月末現在	2026 年 3 月末現在
		数量	数量
株 券	株 数	908 千株	1,142 千株
債 券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受益証券	口 数	— 百万口	— 百万口
そ の 他	額面金額	—	—

ハ. 管理の状況

項目	管理場所	管 理 方 法
国内株式	だいこう証券ビジネス㈱	振替決済、単純管理
国内債券	だいこう証券ビジネス㈱	振替決済
	日証金信託銀行（振決国債）	振替決済
国内投信	だいこう証券ビジネス㈱	振替決済
累積投資	だいこう証券ビジネス㈱	振替決済
外国株式	みずほ証券㈱	混合管理
	アイザワ証券㈱	混合管理
外国債券	H S B C 証券	混合管理
	ソシエテ ジェネラル証券	混合管理
	クレディ・アグリコル証券	混合管理
	バークレイズ証券	混合管理
	キャピタル・パートナーズ証券	混合管理
	三田証券	混合管理
	三菱UFJ モルガンスタンレー証券	混合管理
	大和証券	混合管理
	東海東京証券	混合管理
	UBS 証券	混合管理
外国投信	みずほ証券㈱	混合管理
	アイザワ証券㈱	混合管理

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客管理区分管理信託の状況

該当なし

②有価証券等の区分管理の状況

該当なし

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

①法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当なし

②法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当なし

<参考時価情報>

株券等の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

2025 年 3 月末現在		2026 年 3 月末現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
130,458 百万円	10,314 百万円	174,551 百万円	10,783 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

2025 年 3 月末現在	2026 年 3 月末現在
金 額	金 額
944 百万円	1,106 百万円

V 連結子会社等の状況

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当なし

2. 子会社・関係会社の商号、所在地、資本、事業内容等

該当なし

以 上